

厚生労働省 令和4年度 社会福祉推進事業

地域共生社会実現に向けた
「地域づくり」への取組に関する調査研究事業
最終報告書



令和5年3月

目次

1. 調査研究の概要	4
(1) 調査研究の背景・目的	4
(2) 本報告書の位置づけ	6
①重層的支援体制整備事業「地域づくり」推進のための手引き～地域共生社会の実現に向けて ～（別紙（1））	6
②本報告書	6
(3) 実施内容	7
a. プレヒアリング	7
b. アンケート調査	7
c. ヒアリング調査(自治体)	7
d. ヒアリング調査(有識者)	7
e. 有識者委員会	7
f. 手引きの作成・配布	7
g. セミナー開催	8
(4) 調査スケジュール	8
2. 実施内容詳細	9
a. プレヒアリング	9
(1) ヒアリングの対象と方法	9
(2) ヒアリング内容	9
b. アンケート調査	10
(1) アンケートの対象と方法	10
(2) アンケート項目	10
(3) アンケート結果	11
c. ヒアリング調査（自治体）	29
(1) ヒアリングの対象と方法	29
(2) ヒアリングの項目	30
(3) ヒアリングの結果	30
d. ヒアリング調査（有識者）	31
(1) ヒアリングの対象と方法	31
(2) ヒアリングの項目	31
(3) ヒアリングの結果	31

e. 有識者委員会	32
(1) 開催目的	32
(2) 有識者構成	32
(3) 開催日程	32
f. 手引きの作成・配布	35
(1) 手引きの作成	35
(2) 周知方法	35
(3) 配布時期	36
g. セミナー開催	37
(1) セミナー開催目的	37
(2) セミナー概要	37
(3) 広報	37
②申し込み数	39
(4) 当日実施詳細	39
(5) アーカイブ動画の配信	46
3. 総括	47
①政策の背景や想いも含めた継続的な情報発信の必要性	47
②「地域づくり」について学び合う機会の拡充	47
③「地域づくり」を下支えする環境の整備	48
④「地域づくり」を適切に評価するための指標づくり	48
4. 別紙	49
(1) 重層的支援体制整備事業「地域づくり」推進のための手引き	49
(2) 自治体向けアンケート	49

1. 調査研究の概要

(1) 調査研究の背景・目的

平成29年6月に公布、平成30年4月に施行された、改正社会福祉法では、地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備、分野を超えた総合的な相談体制が、市町村への努力義務となり、附則として、全国的整備のための方策について検討を加える旨が規定された。

それによって、令和元年に設置された「地域共生社会推進検討会」の最終とりまとめにおいては、市町村における包括的な支援体制の整備の在り方として、「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に行なっていく方向性が示された。

重層的支援体制整備事業（以下、「重層事業」）は、この提案を踏まえた新事業として、「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を柱として、これらを効果的・円滑に実施するため、「多機関協働による支援」「アウトリーチ等を通じた継続的支援」を新たな機能として強化し、5事業を一体的に実施する事業である。

自治体の任意事業であり、令和2年6月に公布、令和3年4月より施行された。令和4年度の重層事業実施数は134自治体、移行準備事業実施数は225自治体となっている。

【各事業の概要】¹

包括的相談支援事業 (社会福祉法第106条の4第2項第1号)	- 属性や世代を問わず包括的に相談を受け止める - 支援機関のネットワークで対応する - 複雑化・複合化した課題については適切に多機関協働事業につなぐ
参加支援事業 ² (社会福祉法第106条の4第2項第2号)	- 社会とのつながりを作るための支援を行う - 利用者のニーズを踏まえた丁寧なマッチングやメニューをつくる - 本人への定着支援と受け入れ先の支援を行う
地域づくり事業 (社会福祉法第106条の4第2項第3号)	- 世代や属性を超えて交流できる場や居場所を整備する - 交流・参加・学びの機会を生み出すために個別の活動や人をコーディネートする - 地域のプラットフォームの形成や地域における活動の活性化を図る

¹ ”地域共生社会のポータルサイト”。厚生労働省。 <https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/jigyoyou/> より引用

アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 (社会福祉法第106条の4第2項第4号)	● 支援が届いていない人に支援を届ける ● 会議や関係機関とのネットワークの中から潜在的な相談者を見付ける ● 本人との信頼関係の構築に向けた支援に力点を置く
多機関協働事業 (社会福祉法第106条の4第2項第5号)	● 市町村全体で包括的な相談支援体制を構築する ● 重層的支援体制整備事業の中核を担う役割を果たす ● 支援関係機関の役割分担を図る

本調査は重層事業の中でも「地域づくり事業」にフォーカスした調査研究となっている。

「地域づくり事業」は、介護、子ども、障害、生活困窮の4分野における「地域づくり」関連の事業を一つにまとめて実施することで、制度の狭間に置かれていた当事者に対して、行政と地域住民が協働しながら柔軟なサポートをしていくことを目的とした事業である。

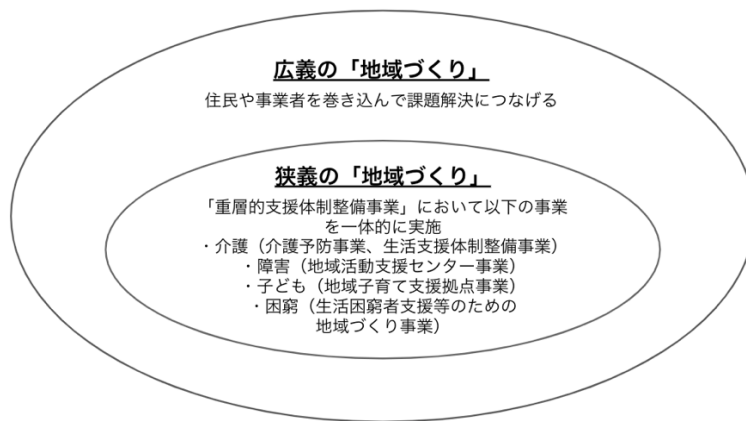
重層事業自体が開始されて間もないことに加え、今まで個別に運用されていた5事業³連携して実施することを求められていることから「5事業間を上手くつなぐにはどうすればよいのか分からない」といった他分野連携に関する課題感から、『そもそも「地域づくり」のイメージがつかない』といった課題感まで、事業を推進していく中で様々な課題感を抱える自治体が多いことが見えてきた。

本調査研究では、自治体へのアンケートによって課題感を浮き彫りにし、ヒアリングおよび有識者委員会での議論を経て、課題に対する方策を整理していく。

また、本調査の当初は、重層事業における「地域づくり事業」を「狭義の地域づくり」、それ以外も含めた「地域づくり」を「広義の地域づくり」と定義し調査を進めてきた。

³ “5事業”、「地域づくり事業」を構成する、介護分野の「地域介護予防活動支援事業」「生活支援体制整備事業」、障害分野の「地域活動支援センター機能強化事業」、子ども分野の「地域子育て支援拠点事業」、生活困窮分野の「生活困窮者支援等のための地域づくり事業」の5事業を指す

【地域づくりの定義】



調査を進める過程で、重層事業が2年目であることから『狭義の「地域づくり」』において進捗している事例が少ないこと、「多機関協働事業」など他の事業も上手く組み合わせながら「地域づくり」に関する議論を進めている自治体も多いことから、本調査研究においては、『狭義の「地域づくり」』に限らず『広義の「地域づくり」』を対象に調査研究を実施している。

（２）本報告書の位置づけ

本調査事業では、以下2点を成果物として作成した。

①重層的支援体制整備事業「地域づくり」推進のための手引き～地域共生社会の実現に向けて～（別紙（Ⅰ））

- ✓ 表題：重層的支援体制整備事業「地域づくり」推進のための手引き
- ✓ 目的：自治体等に対して「地域づくり」事業推進の課題と解決の方策のポイント、および事例を提示する。

②本報告書

- ✓ 表題：地域共生社会の実現に向けた「地域づくり」への取組に関する調査研究事業
- ✓ 目的：手引き作成にあたって実施した調査のプロセスや、手引きの作成・配布、セミナー実施内容などを記載し、調査事業全体のレポートを行う。

(3) 実施内容

a. プレヒアリング

自治体の現状を把握し、アンケート設計を行うために5自治体へのヒアリングを実施した。

b. アンケート調査

重層事業実施自治体の「地域づくり」事業に関する課題や事例を聞き取るために、令和4年度、重層事業実施予定の134自治体へのアンケート調査を実施した。内99自治体から回答有り（回収率73.9%）。

c. ヒアリング調査(自治体)

重層事業実施自治体の「地域づくり」事業に関する課題や事例を深掘りするために、アンケートに回答あった自治体の中から15自治体を選定しヒアリングを実施した。

d. ヒアリング調査(有識者)

有識者委員に対して、eに記載する有識者委員会で意見を聴取する共に、有識者委員の現場での実践知を深掘りし、委員会の場では深掘りできなかった個別の具体例についてヒアリングを実施した。

e. 有識者委員会

「地域づくり」の実践者および学識経験者、行政職員による有識者委員会を設置し、アンケート項目やヒアリング項目に対するフィードバックを得ると共にヒアリングで明らかになってきた課題感に対する方策のポイントについて討議を行った。

f. 手引きの作成・配布

b. アンケート調査およびc. ヒアリング調査（自治体）にもとづき、e. 有識者委員会での討議を経て課題を整理。課題に対してe. 有識者委員会での討議およびd. ヒアリング調査（有識者）にもとづき、方策のポイントを明らかにし、「地域づくり」事業推進ための手引きとしてまとめた。

【手引きの目次】

1. はじめに
2. 地域共生社会における「地域づくり」および「重層的支援体制整備事業」の全体像の整理
3. 課題と方策のポイント
4. 課題と方策のポイントの詳細
5. 「地域づくり」の事例集
6. 参考 自治体へのアンケート内容

作成した手引きは、弊社ホームページ上に公開するとともに、全国の自治体向けに配布を行った。また、後述のg.セミナー開催でも、周知を行った。

g. セミナー開催

「地域づくり」の事例を自治体担当者、地域の事業者など地域共生社会にかかわる方々に周知するため、2自治体（滋賀県高島市、広島県廿日市市）の事例を推進した担当者を登壇者に迎え、オンラインセミナーを開催した。

（４）調査スケジュール

調査は以下のスケジュールの通り行った。

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
a. プレヒアリング	→							
b. アンケート調査		→ 配布 回収						
c. ヒアリング調査 （自治体）			→					
d. ヒアリング調査 （有識者）				→				
e. 有識者委員会		● 第1回	● 第2回	● 第3回	● 第4回	● 第5回		
f. 手引きの作成・配布						→ 作成	→ 配布	
g. セミナー開催							● 開催	

2. 実施内容詳細

a. プレヒアリング

(1) ヒアリングの対象と方法

①対象

今年度「重層的支援体制整備事業」を実施の以下5自治体へのヒアリングを実施。自治体規模によって課題感が異なるという想定のもと自治体規模が分散するように選定した。

自治体名	人口
北海道 鷹栖町	6701人（令和4年1月1日時点）
三重県 伊勢市	12.3万人（令和4年1月1日時点）
福岡県 久留米市	30.3万人（令和4年1月1日時点）
千葉県 松戸市	49.6万人（令和4年1月1日時点）
岡山県 岡山市	70.4万人（令和4年1月1日時点）

②方法

令和4年8月～9月初旬にかけて、オンライン形式で、1件あたり1時間～1.5時間にて実施した。

(2) ヒアリング内容

アンケートの素案にもとづき、自治体内での地域づくりに関する課題感をヒアリング。アンケート項目のブラッシュアップを行うと共に「地域づくり」における課題を以下のとおり分類した。

NO	項目
1	庁内連携（5事業内）
2	庁内連携（5事業外）
3	5事業の委託業者との連携
4	5事業外の事業者との連携
5	地域住民との連携や協働
6	財源（予算）
7	事業評価の方法
8	地域づくりのイメージがつかめない
9	5事業それぞれの制度の制約

b. アンケート調査

(1) アンケートの対象と方法

①対象

令和４年度に重層事業を実施予定の134自治体

②方法

架電にて重層事業の担当部署を確認した後、令和４年９月から10月初旬にかけてメールにてアンケートを配布。外部サービスにアクセスできない自治体も多いことからエクセルにてアンケートを作成した。

(2) アンケート項目

別紙（２）「自治体向けアンケート」をご参照

(3) アンケート結果

134自治体に依頼し、内99自治体（回収率73.9%）から回答を得た。

①基礎情報

モデル事業の実施

モデル事業（「地域力強化推進事業」「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」）の実施について教えてください。（単一選択）

選択肢	回答数
a. 両事業を実施	45
b. 「地域力強化推進事業」のみ実施	4
c. 「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」のみ実施	18
d. 両事業とも実施なし	32

事業年度

いつから「重層事業」を実施していますか？（単一選択）

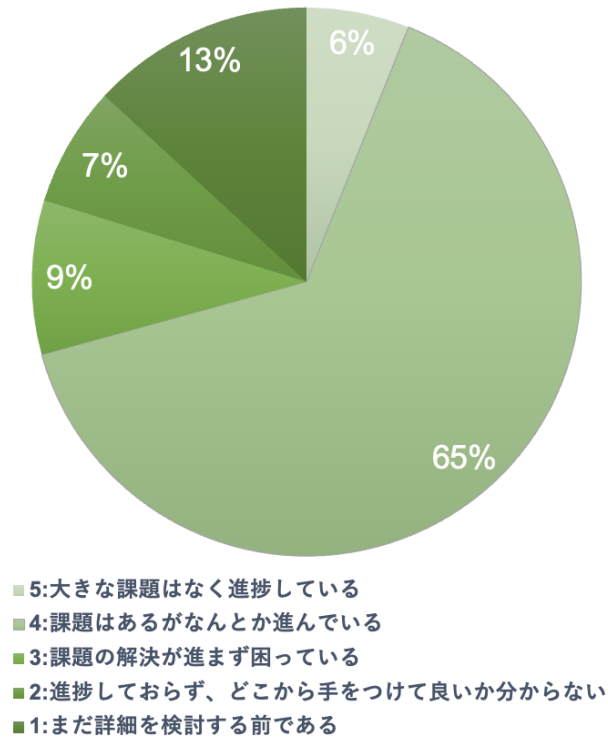
選択肢	回答数
a. 令和3年度	38
b. 令和4年度	61

②本調査

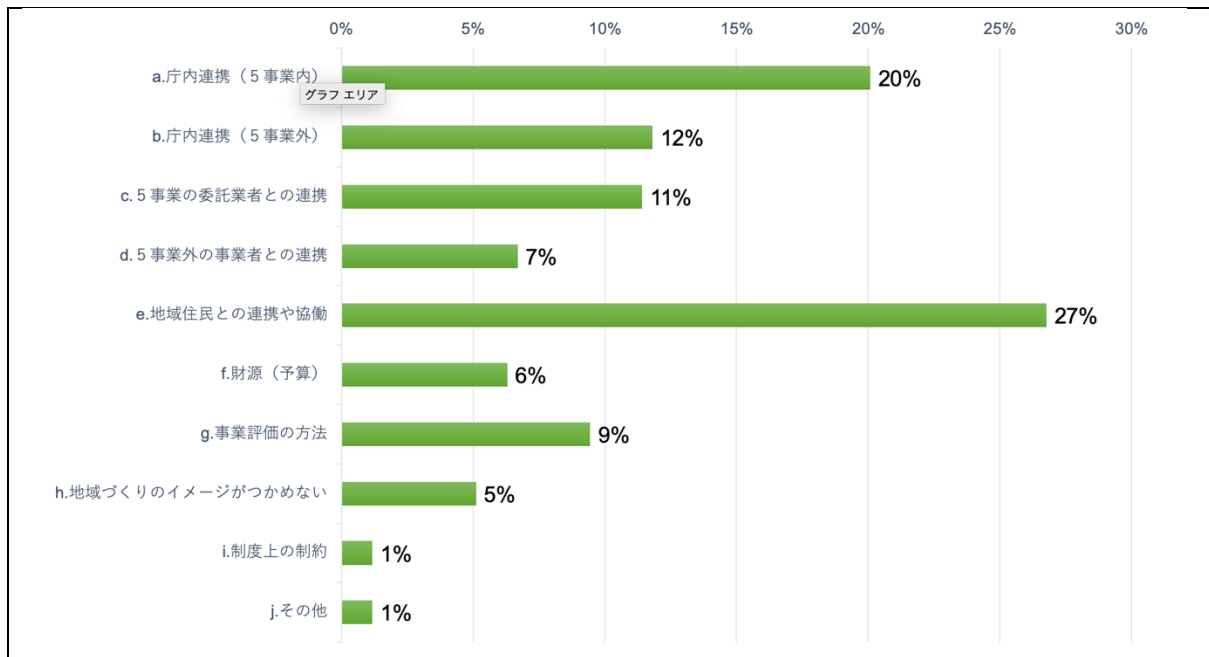
現在の進捗と課題（設問の番号はアンケート内での設問No）

2. 5事業内の連携や、5事業に限らない地域連携などの「地域づくり」について

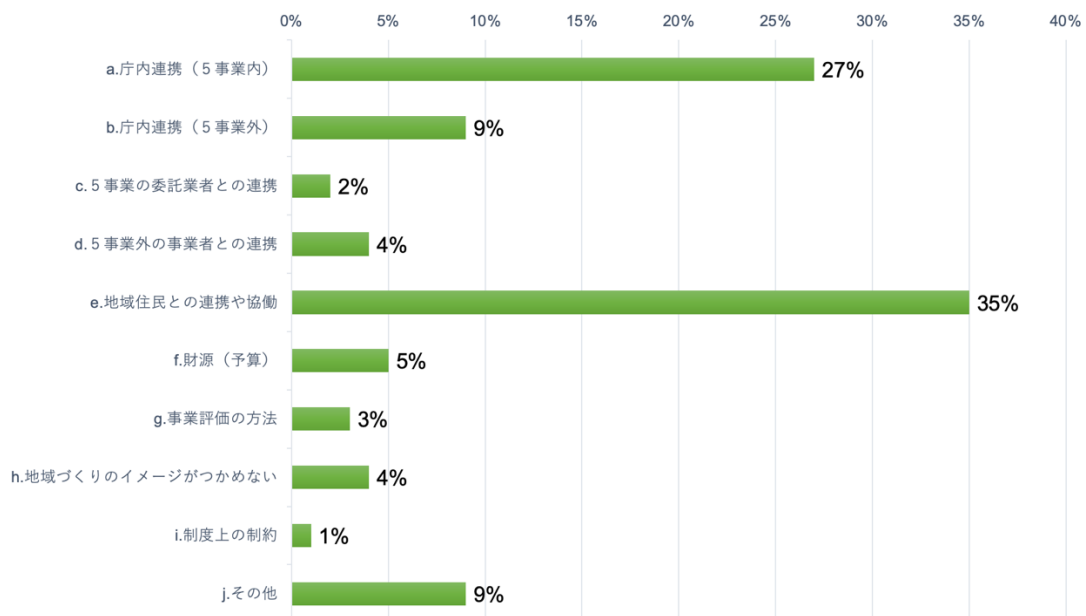
現在の進捗度合いについて、一番近いものを選択してください（単一選択）



重要な課題と考えている点について3つまで選択してください（複数選択）



上記で選択した課題の中で最も重要だと考えている課題の詳細について教えてください（単一選択）



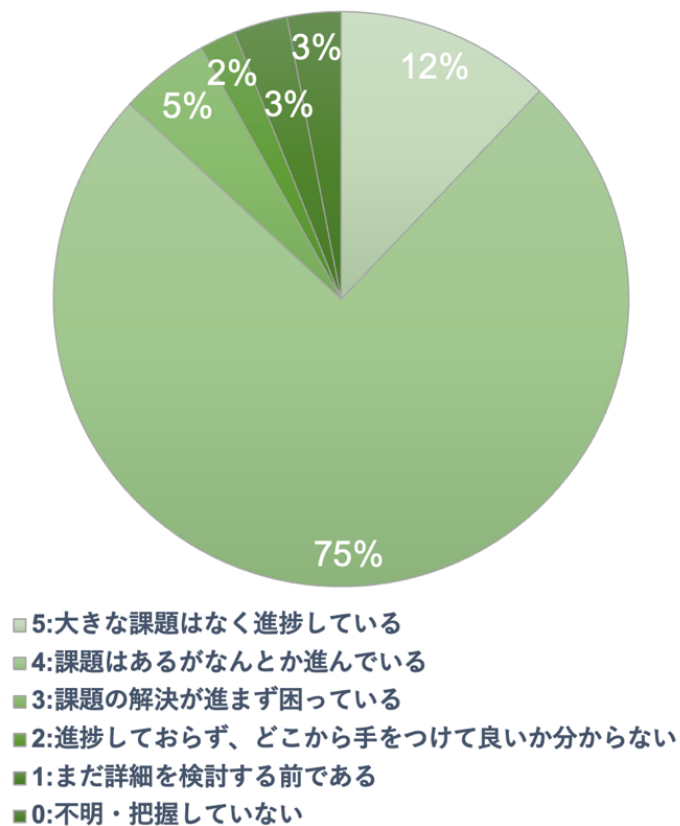
※抜粋

- eを選択：地域の中で共助の取組みを進めたいが、意識啓発や取組への関心が高くない状況にある（特定の活動者になってしまう）。また町づくり関連の担当課と協働の取組みには至っていない。
- gを選択：地域アセスメントのノウハウが未熟なため、何が充足していて、何が不足しているのかをしっかりと評価することが出来ていない。

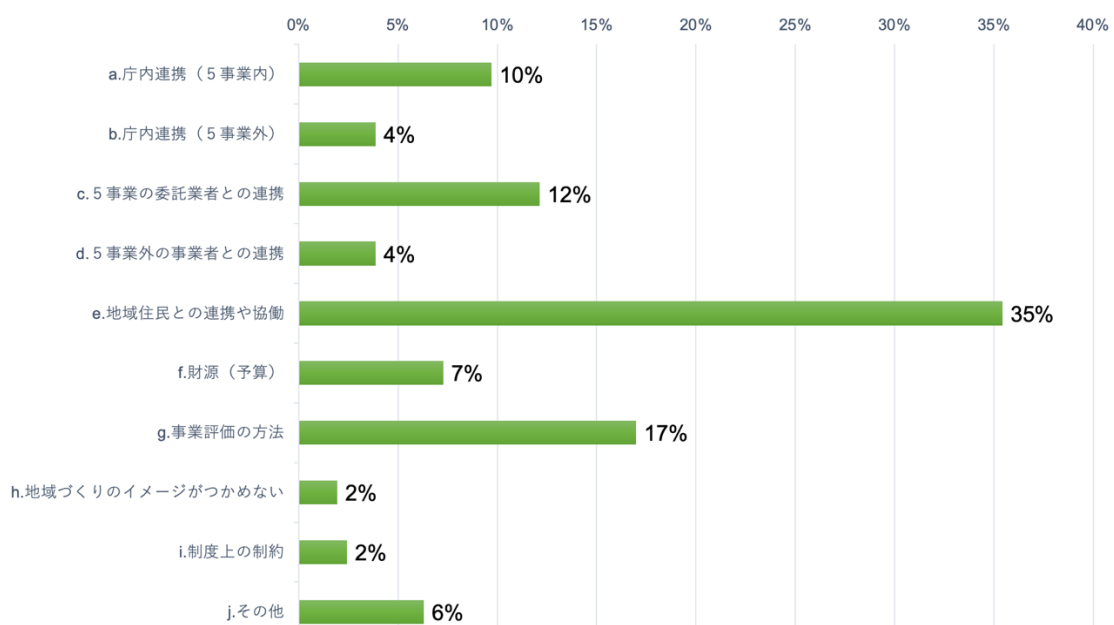
- jを選択：現時点では全体像を把握できていない。5事業内の連携はもちろん、5事業に限らない連携についてもこれからである。現状はそれぞれ出来ることから進めている状況である。

3. 介護(介護予防事業)の「地域づくり事業」について

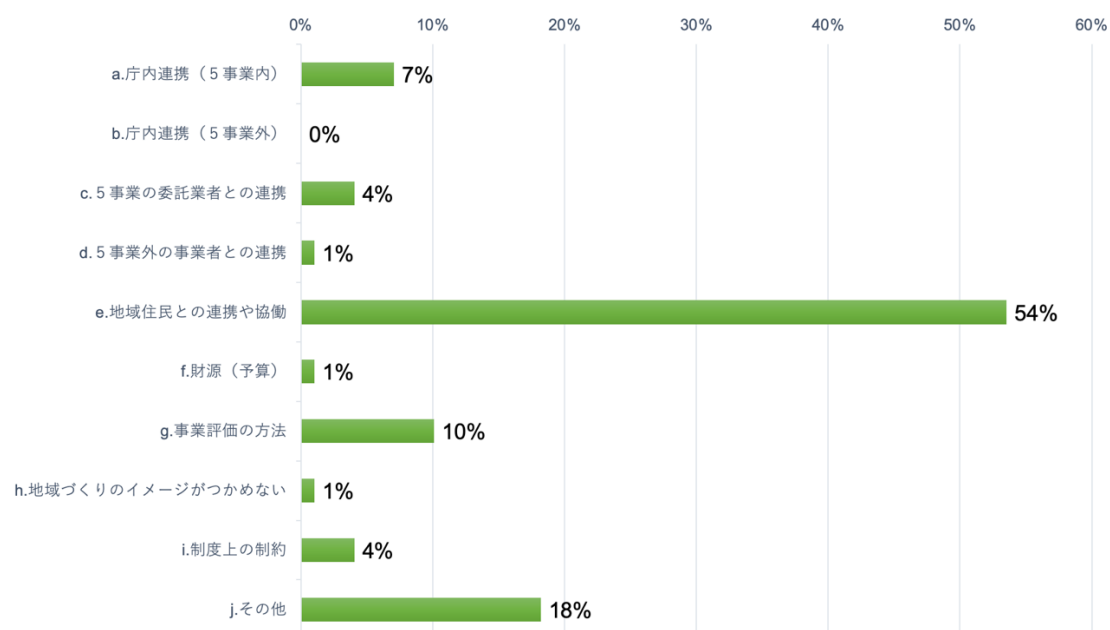
現在の進捗度合いについて、一番近いものを選択してください（単一選択）



重要な課題と考えている点について3つまで選択してください（複数選択）



上記で選択した課題の中で最も重要だと考えている課題の詳細について教えてください
(単一選択)

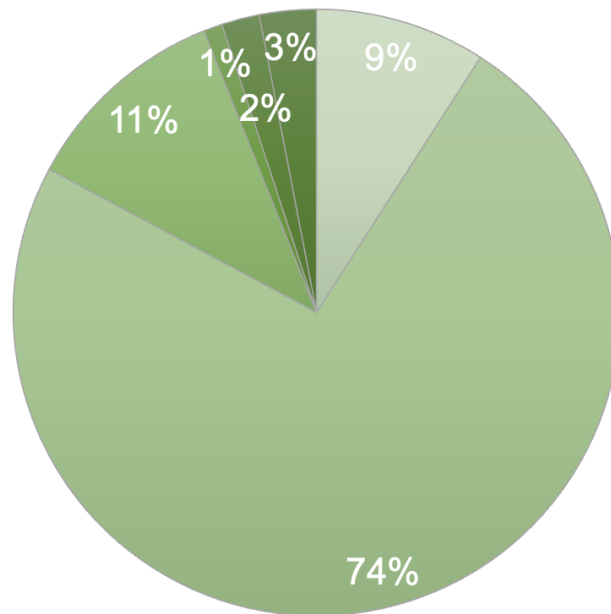


※抜粋

- eを選択：運動の自主グループの立ち上げや活動支援をすることで、住民同士の互助をベースとしながら住み慣れた地域で暮らす実感を得る事ができる。また、活動が活発化することで運動以外の見守りや買い物などの取組に発展することが期待できるため。
- gを選択：サロンの立ち上げについて、「この高齢化率であればどのようなサロンが何か所あればよい」といった指標がないため、評価方法が定まらない。
- jを選択：新型コロナウイルスの感染拡大によりボランティアの受入を休止する施設が多数あり、ボランティア活動が大きく制限されている状態が続いている。

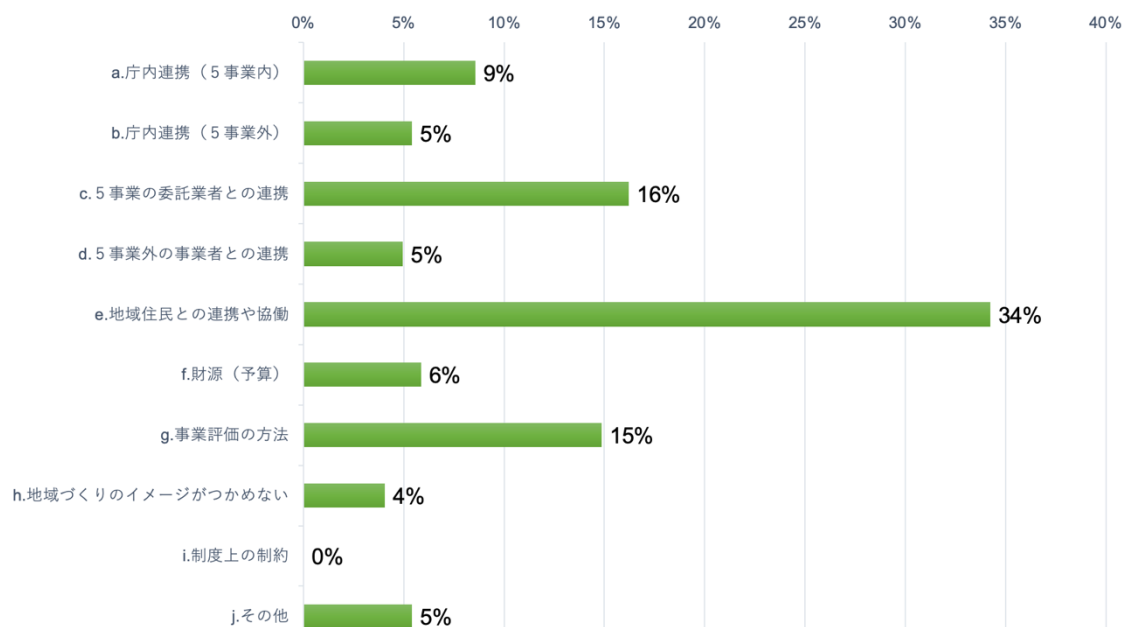
4. 介護(生活支援体制整備事業)の「地域づくり事業」について

現在の進捗度合いについて、一番近いものを選択してください（単一選択）

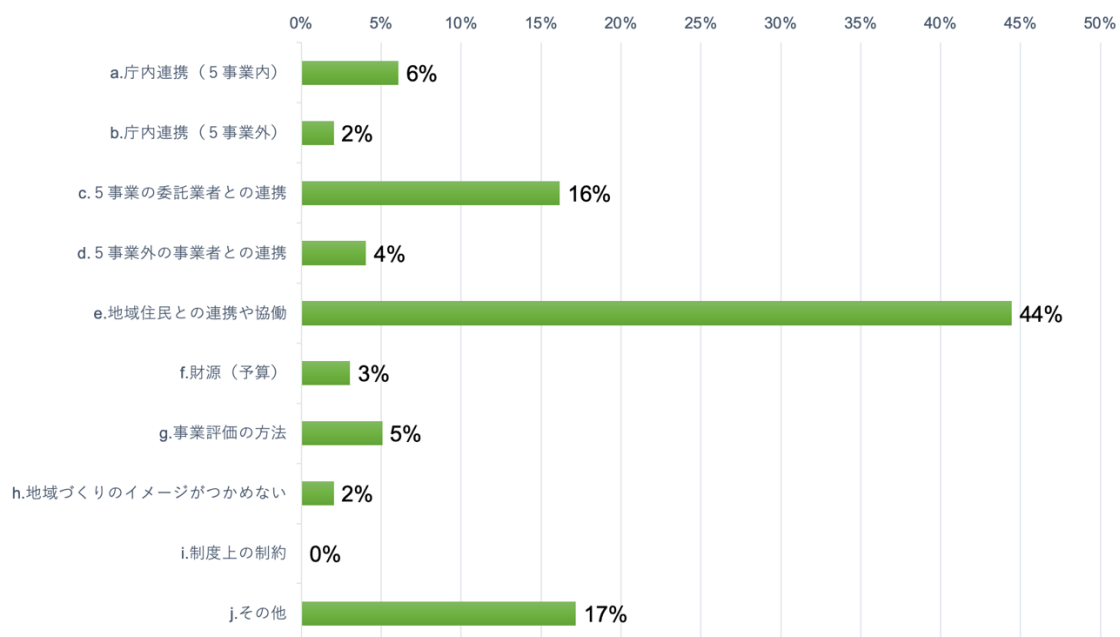


- 5:大きな課題はなく進捗している
- 4:課題はあるがなんとか進んでいる
- 3:課題の解決が進まず困っている
- 2:進捗しておらず、どこから手をつけて良いか分からない
- 1:まだ詳細を検討する前である
- 0:不明・把握していない

重要な課題と考えている点について3つまで選択してください（複数選択）



上記で選択した課題の中で最も重要だと考えている課題の詳細について教えてください
(単一選択)

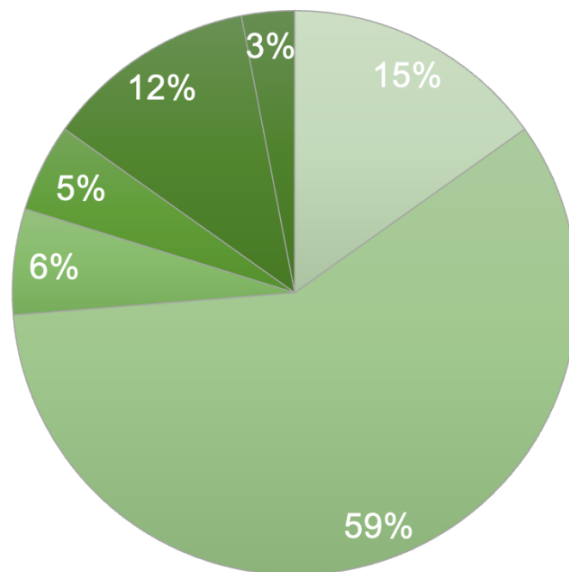


※抜粋

- cを選択：CSWの配置は社会福祉協議会と連携している事業であるが、社会福祉協議会と市の持つ地域づくりのイメージのすり合わせがまだまだ進んでいないように感じる。
- eを選択：委託法人が地域包括支援センターの委託法人と同じであることから、主に関わる対象者について高齢者の域をこえる機会が少なく、手段も乏しい。
- jを選択：生活支援コーディネーター（SC）の業務範囲が広すぎることで的を絞った取り組みが難しい上、成果が見えにくくモチベーションの向上も図りにくい。

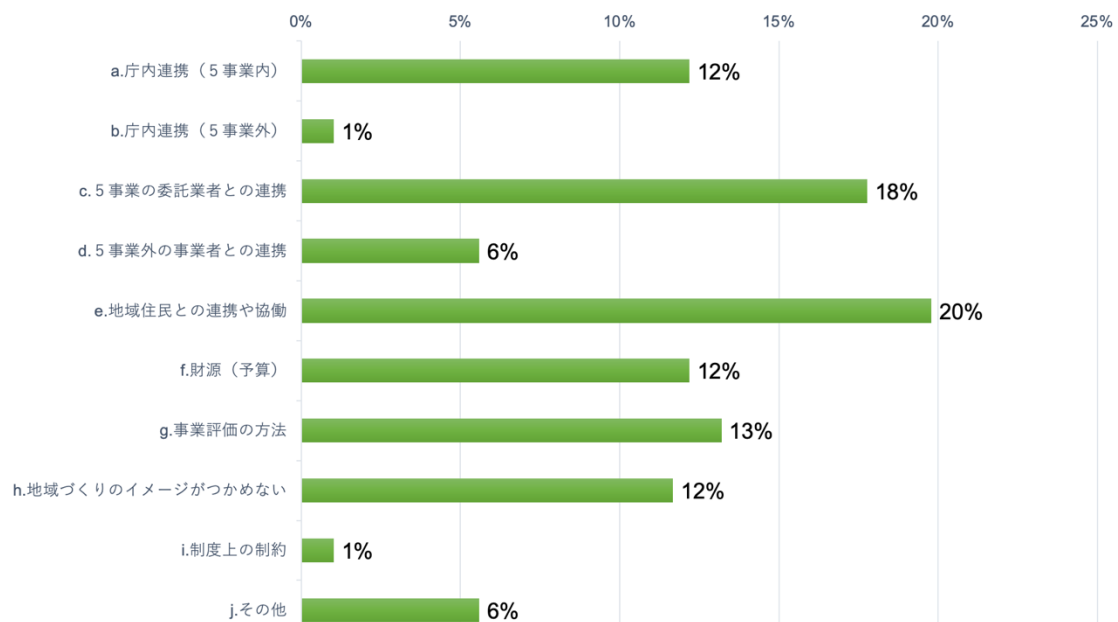
5. 障害(地域活動支援センター事業)の「地域づくり事業」について

現在の進捗度合いについて、一番近いものを選択してください（単一選択）

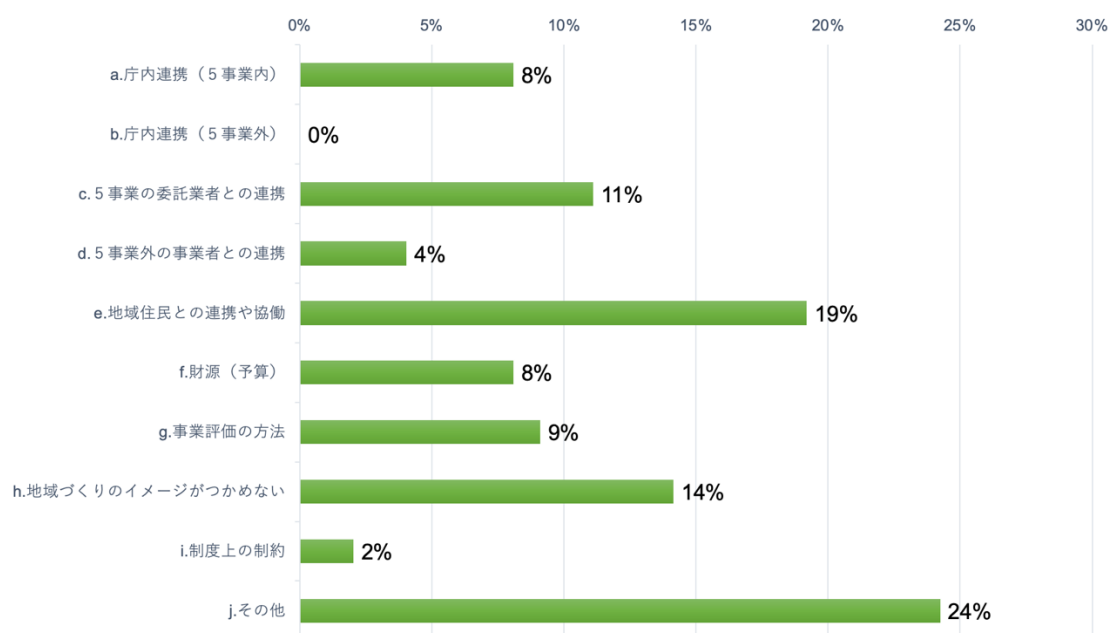


- 5:大きな課題はなく進捗している
- 4:課題はあるがなんとか進んでいる
- 3:課題の解決が進まず困っている
- 2:進捗しておらず、どこから手をつけて良いか分からない
- 1:まだ詳細を検討する前である
- 0:不明・把握していない

重要な課題と考えている点について3つまで選択してください（複数選択）



上記で選択した課題の中で最も重要だと考えている課題の詳細について教えてください
(単一選択)

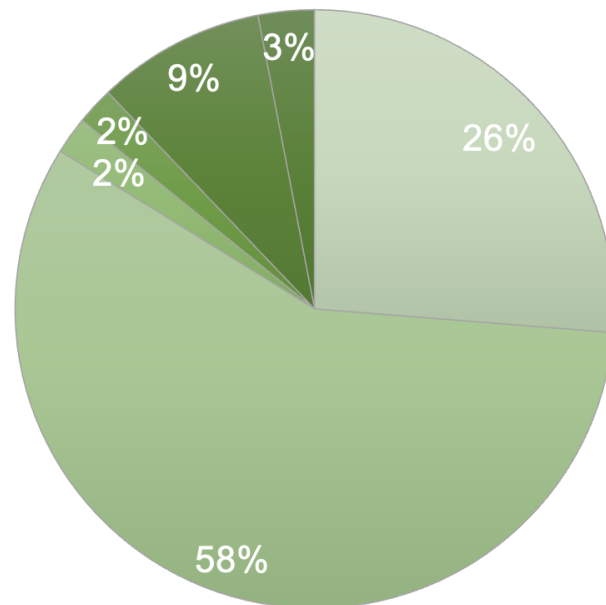


※抜粋

- cを選択：担当する職員の人材育成が必要である。
- gを選択：利用者数が伸びないのは、社会復帰が進んでいるからという側面と、新規利用者が増えないという側面があって評価が難しい。また、利用者が増えないと補助金が申請できない。
- jを選択：利用者が固定化している上、現利用者の高齢化が進んでおり利用者数が減少傾向にある。

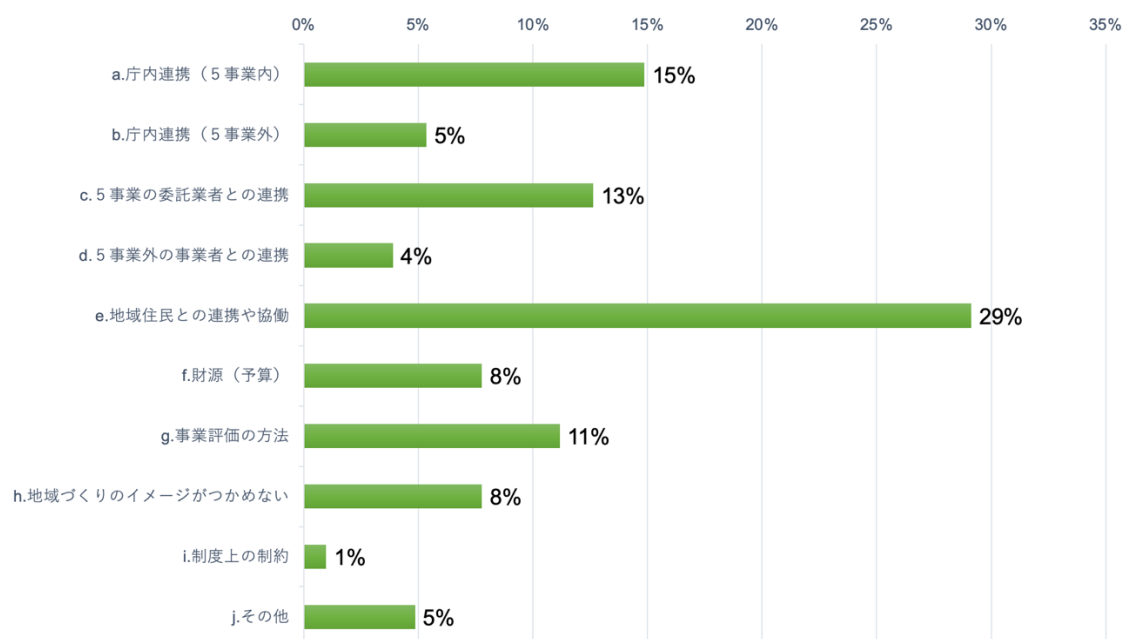
6. 子ども(地域子育て支援拠点事業)の「地域づくり事業」について

現在の進捗度合いについて、一番近いものを選択してください（単一選択）

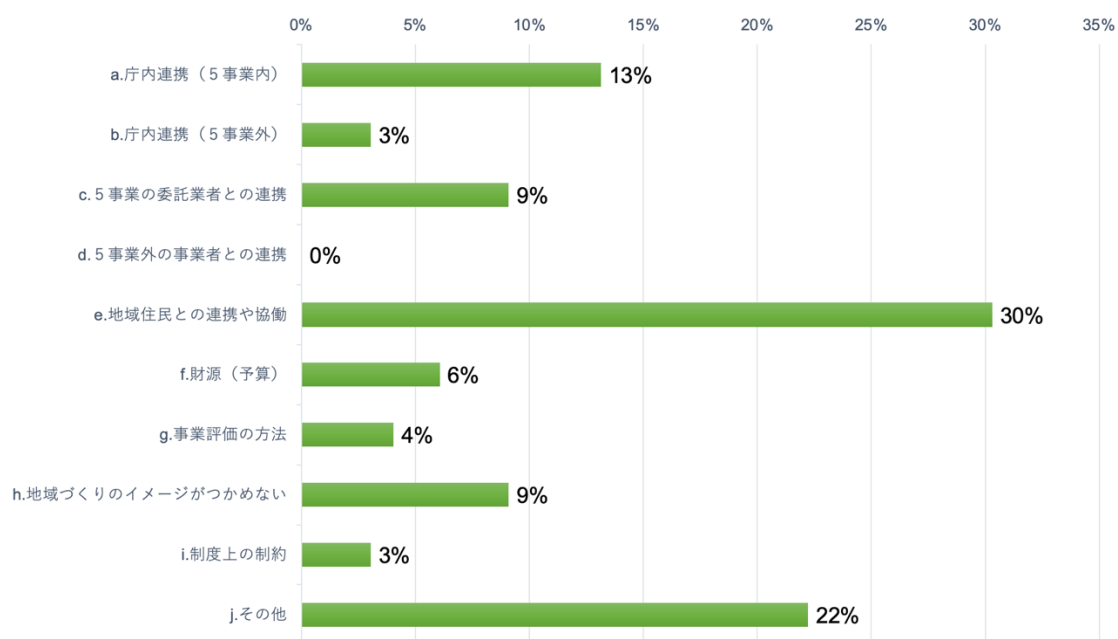


- 5:大きな課題はなく進捗している
- 4:課題はあるがなんとか進んでいる
- 3:課題の解決が進まず困っている
- 2:進捗しておらず、どこから手をつけて良いか分からない
- 1:まだ詳細を検討する前である
- 0:不明・把握していない

重要な課題と考えている点について3つまで選択してください（複数選択）



上記で選択した課題の中で最も重要だと考えている課題の詳細について教えてください
(単一選択)

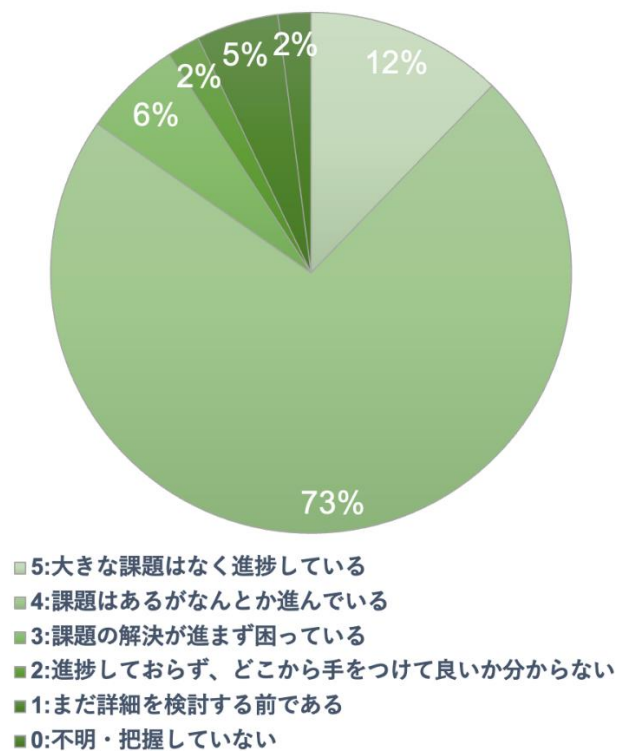


※抜粋

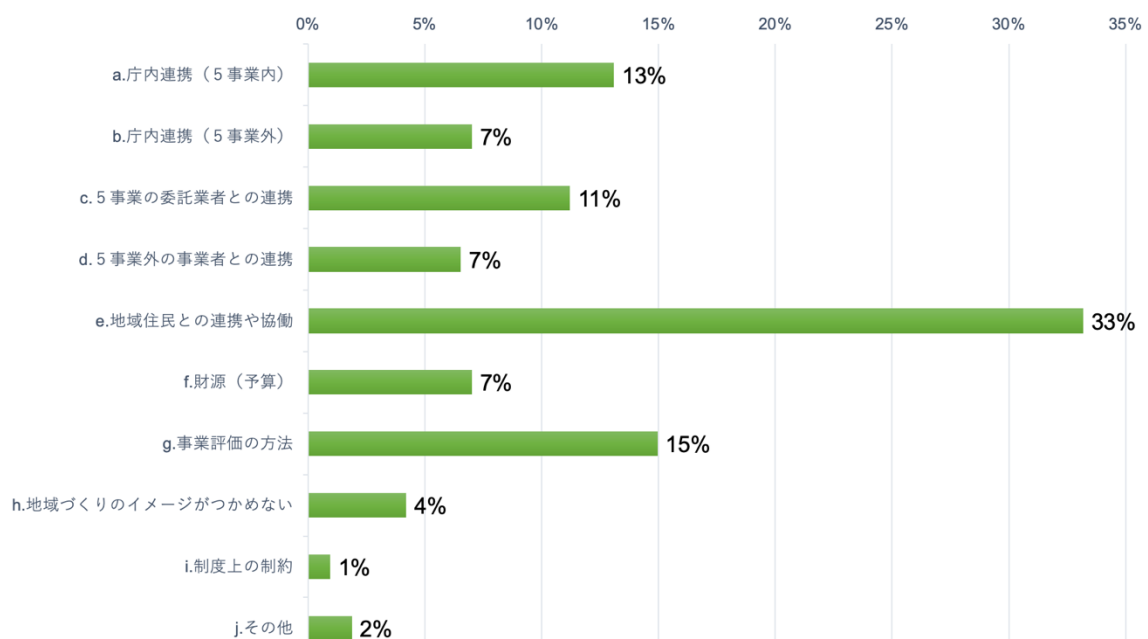
- eを選択：子育て中の親の孤独感や不安感の増大に対応するため、地域の子育て支援機能の充実を図り、気軽に集い精神的な安心感をもたらす場の提供が必要である。
- hを選択：既存施設の面積が広くないため、居場所を確保するスペースがない。
- jを選択：公共、民間による事業の捉え方の違い。公共においては地域性や中心的に活動を担っている会計年度任用職員の理解や熟知度による差異。

7. 困窮(生活困窮者支援等のための地域づくり事業)の「地域づくり事業」について

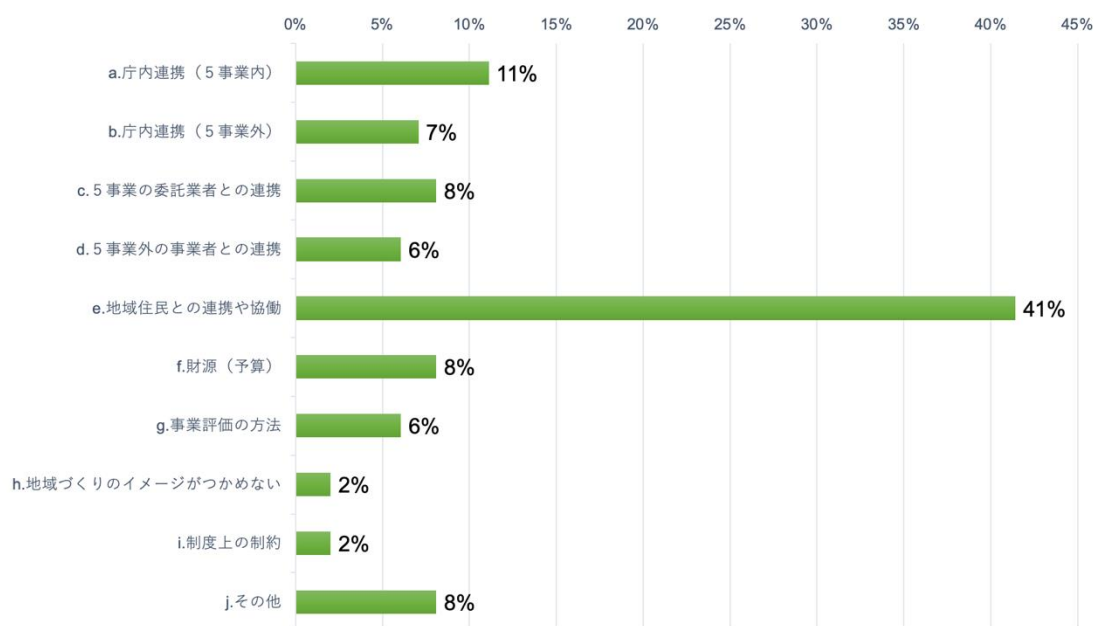
現在の進捗度合いについて、一番近いものを選択してください（単一選択）



重要な課題と考えている点について3つまで選択してください（複数選択）



上記で選択した課題の中で最も重要だと考えている課題の詳細について教えてください
(単一選択)

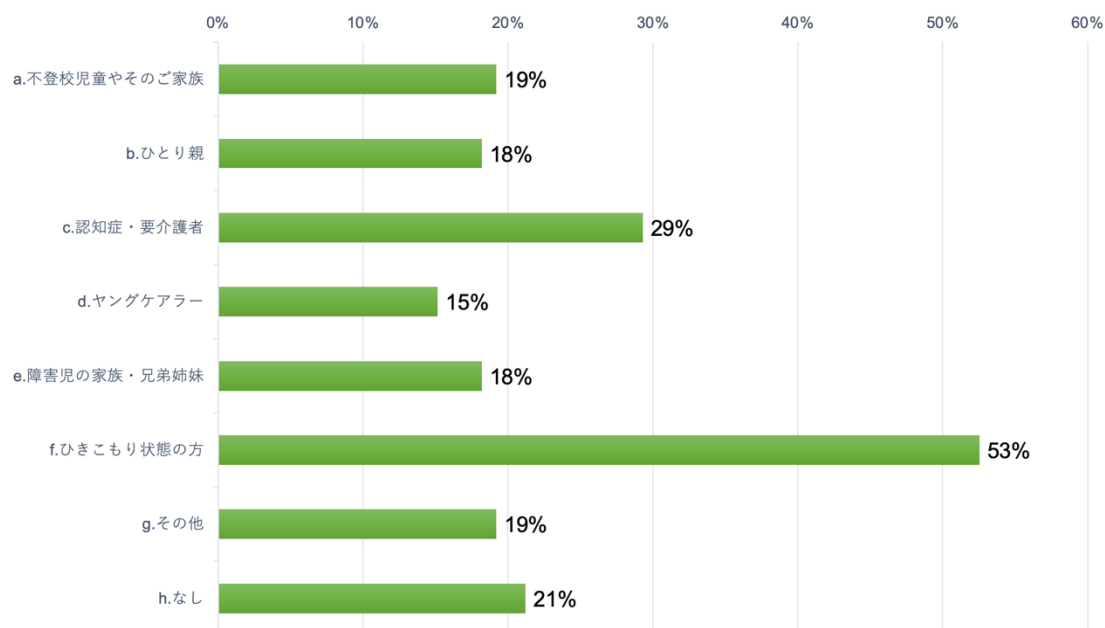


※抜粋

- cを選択：地域福祉を推進するために、委託事業者とビジョンを共有して地域を支援していく必要があるため。
- dを選択：就労支援のための仕組みや地域での受け皿となる社会資源の確保が重要である。
- eを選択：生活困窮の対象者は広く制度の狭間としていることから、地域づくりに取り組む上での対象者像を地域と共有することが難しい。

事業の対象

実施しているまたは実施予定の「地域づくり事業」において、次に示す方を対象としている取り組みはありますか（複数選択）

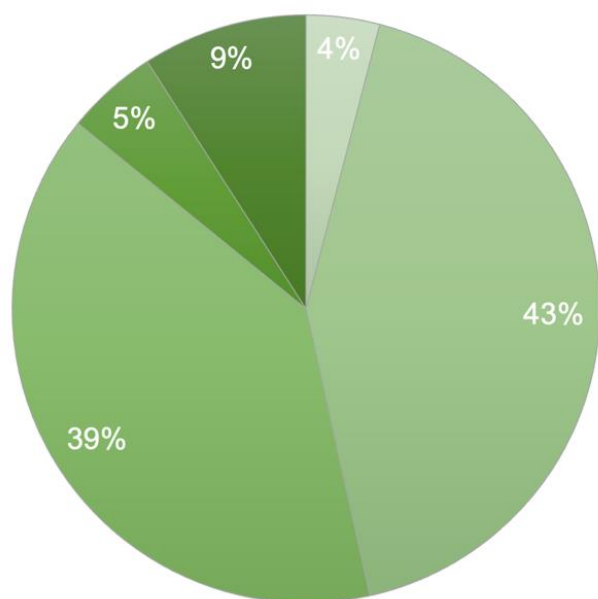


「その他」を選択された場合、内容をご記入ください※抜粋

- 「断らない相談窓口」から地域づくりにつながると考えているため、対象者は「課題をかかえる全ての住民」であり、その方に合わせた支援を行う。
- （障害）障害者の家族等。（子ども）未就学児・未就園児の親子。
- 総合相談やサロン等では特段対象者を限定していないため、どのような人でも対象になり得る。

地域住民や事業者との連携の状況

5事業に限らず、地域づくりにおける地域住民や事業者との連携の状況について一番近いものを選択してください（単一選択）



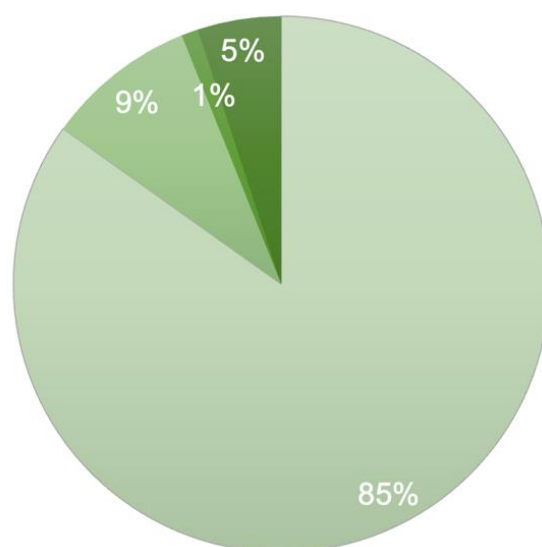
■ 5:大きな課題はなく上手く連携できている ■ 4:課題はあるが連携できている
■ 3:どちらとも言えない ■ 2:課題があり上手く連携できていない
■ 1:まだ詳細を検討する前である

上記を選択した理由について教えてください。※抜粋

- 地域での連携についてはばらつきがあることが課題ではあるが、必要時には地域住民と連携をとるなど、支援に応じた必要な連携はできている。
- 個々の事例では、連携できているが地域づくりといった仕組みの中では無い。
- 一定の連携はできているが、行政側が期待する地域住民等の役割と、地域住民等が考える立ち位置とにギャップがある。

予算

予算の組み方における工夫について一番近いものを選択してください（単一選択）



- a. 5事業の各事業の予算によって、それぞれ実施している。
- b. 5事業の各事業からそれぞれ捻出し、「地域づくり」に利用できる予算を捻出している。
- c. 重層事業以外の予算から「地域づくり」のための予算を創出している。 ※選択者無しのため0%
- d. その他
- e. 特になし

「その他」を選択された場合、内容をご記入ください。※抜粋

- 基本は「a」ですが、前述のとおり重層的支援体制整備事業以外（ボランティア活動推進事業）でも地域づくり（地域福祉）に関連する予算は別で計上しています

事業評価

現時点で「地域づくり事業」の評価方針が定まっているか否かについて教えてください。

（単一選択）

選択肢	回答数
定まっている	38
定まっていない	61

現時点で評価方針が定まっているか否かに限らず、評価方針を定める際の 課題感や悩ましい点について教えてください。※抜粋

- 数値的な目標を設定することが難しい事業もあり、効果が得られているか判断がし辛い事がある。
- 新たな事業、資源の創出を行う場合、継続に関する管理の課題（スクラップ&ビルド）や担当者の人事異動に関する課題（引継ぎ、思いの継承など）がある。
- 短期間で成果の得る事業ではないので長期間で見なければならず、成果を数字で図りづらいので、評価を判断する指標を何にするのか難しい。

取得できるか否かに関わらず、収集できると事業の役に立つと考える指標が あれば教えてください※抜粋

- 地域ごと（自治会単位、地域まちづくり協議会単位など）で世代構成や生活環境などが異なり、必要な支援体制は異なる。各地域で何が一番困っているか、解決したいのかをしっかりと議論できる場の設置と、それを吸い上げられる仕組みを指標としたい。
- 地域の人口、各種制度の対象者（障がい者手帳所持者、要介護者）、地域団体の関係者など、地域の情報収集を丸ごと相談員が行っており、活動の目安としている。
- 実施してみると、重層は想像以上に範囲が多岐に渡るため、共通的に役に立つ指標はあまりないと考える。

事業の将来像

今実現できているか否かに関わらず、「地域づくり事業」において、どの様な 地域づくりを目指していけると良いと考えていますか。※抜粋

- 昭和の時代、夕飯時に隣近所に切らしてしまった醤油を借りにいったり、名前も知らない近所の子供も達と遊んでいた記憶がある。常に誰かが支えてくれて常に誰かが気にかけてくれた安心感が地域にあったように思える。このようなコミュニティは現代の近所付き合いには合わないと思うが、本来、地域づくりは何か事業を新たに実施するのではなく、何かあったら近所の方が支え合うことができる関係性を構築することが地域づくりだと考えている。現代にあった形でこのような地域づくりを目指していきたい。
- 世代や属性を超えて人や活動がつながり、身近な地域での支え合いを広げながら、様々な目的や役割をもって参加できる多様な居場所や機会ができていくことに加え、地域ぐるみで孤立や排除のない地域づくりを目指している。
- 地域の活動者同士のネットワークが深まり、さらに委託事業者との連携を深め、地域で課題を抱えているが、十分な支援を受けることができていない人に支援を届けられる地域にしていきたい。

c. ヒアリング調査（自治体）

（１）ヒアリングの対象と方法

①対象

アンケートに回答のあった自治体の中から、以下の基準をもとに絞り込みを行った上で自治体規模・実施内容が分散するように15自治体を選定した。

【選定基準】

- 課題が明確になっており、それを乗り越えようとする工夫がみられる自治体
- 課題が明確になっており、課題の言語化ができていると思われる自治体
- 「事業内容」について、単に5事業を実施するのみでなく、その連携や、手前の地域づくりに注力している等、特徴的な取組事例と思われる自治体
- 可能であれば、事業の対象として、特定の「狭間のニーズ」に向けた事業を実施している自治体

【ヒアリング実施自治体】

自治体名		人口（値は住民基本台帳に基づく）
北海道	妹背牛町	2,698人(令和4年12月1日時点)
島根県	美郷町	4,231人(令和4年11月30日時点)
埼玉県	鳩山町	13,175人(令和4年12月1日時点)
熊本県	大津町	35,994人(令和4年11月30日時点)
滋賀県	高島市	46,455人(令和4年11月30日時点)
三重県	亀山市	49,485人(令和4年12月1日時点)
愛知県	長久手市	60,940人(令和4年12月1日時点)
秋田県	由利本荘市	72,899人(令和4年11月30日時点)
広島県	廿日市市	116,239人(令和4年12月1日時点)
埼玉県	狭山市	149,422人(令和4年12月1日時点)
栃木県	栃木市	155,831人(令和4年11月30日時点)
千葉県	市原市	270,239人(令和4年12月1日時点)
北海道	旭川市	324,547人(令和4年12月1日時点)
高知県	高知市	320,006人(令和4年12月1日時点)
愛知県	豊田市	417,683人(令和4年12月1日時点)

②方法

令和4年10月～11月初旬にかけて、オンライン形式で、1件あたり1時間～1.5時間にて実施した。

（２）ヒアリングの項目

基本的にはアンケートに記載いただいた内容を深掘りする形でヒアリングを実施した。

【主なヒアリング項目】

分類	項目	詳細
現状	事業内容	5事業に限らず、自治体の地域づくり全般として実施している内容について
	事業の背景	上記のような事業内容とした背景や経緯
課題	庁内連携（庁内・庁外）	・課題の内容、その背景 ・課題を乗り越えるために実施したこと
	地域住民との協働	
	評価	
将来	地域づくりの理想像	どのような地域づくりを理想像としているか

（３）ヒアリングの結果

別紙（１）として添付している「地域づくり」推進のための手引きに反映

d. ヒアリング調査（有識者）

（１）ヒアリングの対象と方法

①対象

後述する有識者委員会に出席している5人の委員へのヒアリングを実施。
委員の詳細については「e. 有識者委員会」の項に記載する。

②方法

令和4年11月～12月初旬にかけて、オンライン形式で、1件あたり1.5時間～2時間にて実施した。

（２）ヒアリングの項目

有識者委員会内でのコメントの深掘りをすると共に各委員が実施されている個別の活動での工夫やポイントについてヒアリングを実施した。

（３）ヒアリングの結果

別紙（１）として添付している「地域づくり」推進のための手引きに反映

e. 有識者委員会

(1) 開催目的

自治体へのアンケート項目やヒアリング項目の内容について討議し、自治体ヒアリングによって抽出した自治体が抱える課題に対する方策を議論するために、「地域づくり」を行っている社会福祉協議会、現場団体代表者、行政職員、学識経験者による有識者委員会を開催した。

(2) 有識者構成

<有識者メンバー>

氏名	所属
浦田 愛	東京都文京区社会福祉協議会 地域福祉推進係 係長
中澤 ちひろ	CommunityNurseCompany 株式会社 取締役
加藤 恵	半田市社会福祉協議会 半田市障がい者相談支援センター センター長
犬丸 智則	守山市役所健康福祉部健康福祉政策課 参事
川村 岳人	立教大学コミュニティ福祉学部准教授

<オブザーバー>

氏名	所属
清水 修	厚労省社会・援護局 地域福祉課 地域共生社会推進室室長補佐
小村 真央	厚労省社会・援護局 地域福祉課 地域共生社会推進室室長補佐
千葉 樹	厚労省社会・援護局 地域福祉課 地域共生社会推進室支援調整係長 自治体支援係長
中間 あやみ	厚労省社会・援護局 地域福祉課 地域共生社会推進室企画調整専門官
石川 紀子	厚労省社会・援護局 地域福祉課 地域共生社会推進室係員

(3) 開催日程

- 第Ⅰ回有識者会議
 - 開催日：令和4年9月6日
 - 会場：Web会議議事：
 - 自己紹介
 - 調査全体の方向性の共有および討議

－ アンケート項目に関する討議

- 第2回有識者会議
 - ・ 開催日：令和4年10月12日
 - ・ 会場：Web会議
 - ・ 議事：
 - － アンケート結果の共有
 - － 自治体ヒアリング内容の共有および討議
- 第3回有識者会議
 - ・ 開催日：令和4年11月7日
 - ・ 会場：Web会議
 - ・ 議事：
 - － 自治体ヒアリング内容の共有と討議
 - － ヒアリングにて明らかになってきた課題に関する討議
- 第4回有識者会議
 - ・ 開催日：令和4年11月21日
 - ・ 会場：Web会議
 - ・ 議事：
 - － 自治体ヒアリング内容の共有と討議
 - － ヒアリングにて明らかになってきた課題に関する討議
- 第5回有識者会議
 - ・ 開催日：令和4年12月19日
 - ・ 会場：Web会議
 - ・ 議事：
 - － 「地域づくり」推進のための手引きのドラフト共有と討議

【有識者会議の様子】

第3回有識者会議アジェンダ

ホーム 挿入 描画 デザイン 画面切り替え アニメーション スライドショー 校閲 表示 操作アシスト

課題の整理① 本日の討議

市内連携	市内のコミュニケーションがうまくいかない	考え方・文化の違い	福祉分野とそれ以外(まちづくり関係の部局等)との連携における調整に課題がある
		部署毎の主体性の差異	市内各課で温度差があり、外部との協働時に外部に温度差を生む要因となっている
市外連携			業務委託内容に対して、市内と外部事業者間で認識のず
地域住民との連携	担い手不足	高齢化・ライフスタイルの変化	住民個人の志向や関係性の希薄化等で、住民主体の活動の担い手がない
	理念の共有	社会資源の発掘	社会資源が見えていない
	役割分担	住民の理解を獲得し、意識を変えるための働きかけが必要	
	地域格差	地域に丸投げにならないよう、行政と地域の役割分担が必要	
		活動の中心が、やる気のある自治会が否かで格差が生まれる	

討議①
こういう観点で考えると解決するのではといった点や事例について
ご意見頂けますと幸いです。

©Raflover CO.,LTD. All Rights reserved. 20

スライド 20 / 27 日本語 アクセシビリティ: 検討が必要です

Zoom Meeting

リディアバ 中村知大

リディアバ 齊藤

守山市 犬丸

浦田 豊 @文京区社

Gakuto KAWAMURA

中澤ひろる@ENC

厚生労働省 市川

f. 手引きの作成・配布

(1) 手引きの作成

自治体へのアンケートおよび自治体ヒアリングをもとに自治体が抱える課題を整理し、その解決策として、有識者へのヒアリングおよび有識者委員会で討議を参考に方策のポイントをまとめた。また、自治体および団体の「地域づくり」に関する事例を取組事例集としてまとめ、これから「地域づくり」事業に取り組み始める担当者の参考となるものとした。

手引きは別紙(1)として本報告書に添付している。

【「『地域づくり』推進のための手引き」の紹介資料】

「重層的支援体制整備事業」のうち「地域づくり事業」に関する手引書について

「地域づくり事業」についての調査研究(有識者委員会、自治体へのアンケート・ヒアリング)をもとに、事業推進のヒントをまとめました。本紙では手引の内容を簡単にご紹介します。

1. 課題の分類

課題を6つに大分類した上で、各課題の中でさらに分類。課題を図示することで視認性高く整理しました。



2. 方策のポイント

各課題に対して方策のポイントを提示。有識者のコメントを豊富に引用することで、ポイントの背景にある考え方も整理しました。



3. 取組事例集

17事例をフロー図、活動のポイントと共に提示。重曹事業の地域づくり事業に限らず、幅広く地域づくりの事例をまとめています。



手引きの活用方法:

- 「地域づくり事業」や「重層事業」全体に関する理解に課題がある場合は、第1章の「はじめに」、第2章の「総論」をご確認ください。
- 「事業推進」に課題がある場合は、対応する課題の方策のポイントに該当するページや事例集をヒントにしてください。

※手引書は令和4年度「地域共生社会の実現に向けた「地域づくり」への取組に関する調査研究事業」を受託した株式会社Ridiloverが作成しました。

©Ridilover CO.,LTD. All Rights reserved.

(2) 周知方法

- 製本版
 - 全自治体の「重層的支援体制整備事業」担当者に送付
- データ版
 - 弊社ホームページにて公開
 - 後述のセミナー開催参加者に送付

(3) 配布時期

- ・ 製本版
 - － 令和5年3月中旬
- ・ データ版
 - － 令和5年3月中旬

g. セミナー開催

(1) セミナー開催目的

自治体ヒアリングにて聞き取りを行った「地域づくり」に関する自治体事例を自治体担当者、地域事業者など地域共生社会にかかわる方々に周知するため、事例紹介のためのオンラインセミナーを開催した。

(2) セミナー概要

項目	内容
タイトル	多様な人々を巻き込み、誰も取り残さない地域に ～事例から考える地域づくりのはじめの一歩～
日時	令和5年2月22日（水）19時30分～21時
場所	オンライン（zoom）
登壇者	清水 潤平：滋賀県高島市 高島市役所 健康福祉部 社会福祉課 くらし連携支援室 倉田 忍：広島県廿日市市 廿日市市役所 健康福祉部 健康福祉総務課 福祉企画グループ 専門員 平尾 順平：廿日市市 特定非営利活動法人ひろしまジン大学
モデレーター	柴田 寛文（株式会社Ridilover 事業開発チーム サブリーダー）
共催	株式会社ホルグ（※）

（※）公務員を支援する事業を多岐にわたり展開する企業。2016年に地方公務員を応援するメディア「Heroes of Local Government(holg.jp)」、2017年に「地方公務員が本当にすごい！と思う地方公務員アワード」、2019年に「地方公務員オンラインサロンサロン」を立ち上げる。地方公務員オンラインサロンは、現在413名（2023年2月時点）が参加し、役所で成果をあげる力添えが出来るような活動を続けている。

(3) 広報

①広報方法

- ・ 広報文・サムネイルを作成し、株式会社ホルグの広報ページに掲載。
- ・ 株式会社ホルグが運営する「地方公務員オンラインサロン」の会員に対しても周知を実施。
- ・ 弊社SNSでの周知

- ・ 厚生労働省にも広報を依頼した他、弊社が過去接点のあった、自治体関係者・NPO等に対してもダイレクトメールにて周知を行った。

【サムネイル】



【令和4年度 厚生労働省 社会福祉推進事業】

多様な人々を巻き込み、 誰も取り残さない地域に

～事例から考える地域づくりのはじめの一歩～

2023.2.22 Wed 19:30-21:00
@オンラインZOOM (参加費無料)

広島県 廿日市市



倉田 忍氏
廿日市市役所
健康福祉部 健康福祉総務課
福祉企画グループ 専門員

広島県 廿日市市



平尾 順平氏
特定非営利活動法人
ひろしまシン大学
代表理事

滋賀県 高島市



清水 潤平氏
高島市役所
健康福祉部 社会福祉課
くらし連携支援室 参事

モデレーター



柴田 寛文
株式会社Ridilover
事業開発チーム
サブリーダー

【SNS】

Twitter



Ridilover (リディラバ)
@ridilover

【締切間近！】
22日（水）に「地域づくり」に関するイベントを実施します！
当日は自治体のご担当者に登壇いただき、実際の事例をもとに「地域づくり」について考えていきます。
「地域づくり」「地域共生」にご興味のある方は是非ご参加ください！



【令和4年度 厚生労働省 社会福祉推進事業】

多様な人々を巻き込み、 誰も取り残さない地域に

～事例から考える地域づくりのはじめの一歩～

2023.2.22 Wed 19:30-21:00
@オンラインZOOM (参加費無料)

広島県 廿日市市



倉田 忍氏
廿日市市役所
健康福祉部 健康福祉総務課
福祉企画グループ 専門員

広島県 廿日市市



平尾 順平氏
特定非営利活動法人
ひろしまシン大学
代表理事

滋賀県 高島市



清水 潤平氏
高島市役所
健康福祉部 社会福祉課
くらし連携支援室 参事

モデレーター



柴田 寛文
株式会社Ridilover
事業開発チーム
サブリーダー

holg.jp

【公務員におすすめのイベント】多様な人々を巻き込み、誰も取り残さない地...
令和3年度から始まり、今年度で2年目となる厚生労働省の「重層的支援体制整備事業」（以下、重層事業）。重層事業

午後0:58 · 2023年2月20日 · 3,535 件の表示

②申し込み数

計：176名

フォーム申込：147名

ホルグ地方公務員オンラインサロン会員：29名

※サロン会員はフォーム申込せず、手挙げて申込

③申込者の所属団体内訳

自治体：137（77.8%）

中央省庁：6（3.4%）

社会福祉協議会：5（2.8%）

地域のNPO、事業所等：18（10.2%）

その他（企業・大学等）：10（5.7%）

（４）当日実施詳細

①当日の参加アカウント数（最大）

106名

②当日のタイムライン

19：30～19：35	オープニング
19：35～19：45	モデレーターより ・イベント開催経緯 ・重層的支援体制整備事業『地域づくり推進』のための手引き』について案内
19：45～20：10	事例紹介① －滋賀県高島市：「庁内つむぎ合い会議」等の取組
20：10～20：35	事例紹介② －広島県廿日市市：「暮らしのことゼミナール」の取組
20：35～20：55	質疑応答
20：55～21：00	クロージング
21：00～21：30	（イベント終了後）希望者のみ交流の時間

③登壇者の発表内容

本調査研究の成果物である「地域づくり」推進の手引きでは、「地域づくり」推進における課題を下図のとおり6つに大分類している。

【手引きPI3】

3.課題と方策のポイント

重層事業の「地域づくり」事業に関する課題を以下のとおり分類しました。

課題の分類

A)「地域づくり」の全体イメージ	1. 「地域づくり」自体のイメージがつかない
	2. 5事業を連携させるイメージがつかない
B) 庁内連携	1. 他分野の課題を知る機会が不足し、連携の必要性が認識されていない（業務の縦割り）
	2. 各部署が主体的に参加してくれない
	3. 「地域づくり」の経緯を知る職員の不足
C) 庁外連携	1. 仕様の粒度に対する認識合わせ
	2. 事業者のやりたいことと自治体のやりたいことのすり合わせ
	3. 地域資源同士の連携の不足
D) 地域住民との連携	1. 担い手の不足
	2. 場の運営に関するノウハウの不足
	3. 役割分担
	4. 地区による取り組み状況の差
E) 予算	1. 新しい予算がついたわけではなく、事業間の流用が難しい
F) 評価	1. 数値で表すことが難しい
	2. 自治体内部で求められる数値と現場で必要とされる数値の違い

滋賀県高島市は「B) 庁内連携」の事例として、広島県廿日市市には「C) 庁外連携」「D) 地域住民との連携」の事例として事例紹介をおこなった。

● 滋賀県高島市：「庁内つむぎ合い会議」等の取組（「地域づくり」推進のための手引きP58でも紹介）

・ 発表者

－ 清水 潤平：滋賀県高島市 高島市役所 健康福祉部 社会福祉課 くらし連携支援室

・ 概要

－ 地域共生社会実現に向けたプロジェクトを「地域生活つむぎあいプロジェクト」として運営している。ネーミングは大事。地域の実務者と相談し、どうやったら地域住民に伝わりやすいか考えながら決定した。

- － 市内の連携ネットワーク「市内連携つむぎあい会議」。市内30部局が参加、平成26年から実施している。例えば、コロナ下で休校となり学校給食が余った時に担当課が本会議でフードバンクのことを知っていたことでフードバンクに食材を提供するなどのつながりが生まれている。
- － 当事者意識をもってもらうために事前にお題を出した上でグループワークを実施している。
- － 身近な圏域（中学校圏域）の専門職のネットワーク「〇〇地域くらし連携会議」。支援者支援の要請からつくったもの。役所として話し合いの仕組みは作った上で、地域によるスピード感の違いを許容しながら進めている。特に危機感が強い地域である朽木地域は出張型の相談会（くつき暮らしなんでも相談会）を実施するなど住民の積極的な活動が実施されている。
- － 国の研修事業の中で、市のメンバー議論し連携で最も大切なキーワード出すというワークを実施したが、高島市では当事者も支援者、家族も「育ちあう」というキーワードが大切であるという結果となった。

● 広島県廿日市市：「暮らしのことゼミナール」の取組（手引きP63でも紹介）

・ 発表者

- － 倉田 忍：廿日市市 廿日市市役所 健康福祉部 健康福祉総務課 福祉企画グループ 専門員
- － 平尾 順平：廿日市市 特定非営利活動法人ひろしまジン大学概要

・ 概要

- － 市内28地域の地域自治体組織を中心として地域づくり活動が展開されている。活動者が固定化、高齢化してきているという課題がある。地域づくり活動の新しい関わり方をつくるために「はつかいち暮らしのことゼミナール（ことゼミ）」が始まった。
- － ことゼミは4年前にスタートした企画。個人と地域とのかかわりを考える「小さな実践」の講座。自分の中の問題意識を起点とし、実際に行動してみようことを大事にしている。
- － あくまでも「自分」のことを話すことを大切にしている。
- － ひろしまジン大学。もともとは地域福祉を推進する団体でなく、まちづくりを推進する団体。倉田さんがもともと参加者としてひろしまジン大学の活動に参加、倉田さんからひろしまジン大学に声がけし、廿日市市の地域福祉計画に関わることとなり、廿日市市との関係が始まった。
- － 活動している中で、既に存在する「役割」にはめるのではなく、ひとりひとりの内側から社会との接点や関わり方を見つけていくことができないか、という課題意識をもち、何か（仕事など）をしながら地域福祉に関わってもらうという活動を始めた（ことゼミの始まり）。

④主な質疑・意見

- （高島市に対して）この取組みを始められた際に、福祉分野以外の部署の反応はどうでしたか？ 他人事に思われたりしそう、、、と感じたのですが。

- 地域活動に参加するきっかけとして、大きく「課題解決モデル」と「地域との繋がりモデル」の2つあって、その両面のバランスを上手に取ることも重要だと感じました。特に若い世代は、入り口は繋がり重視で、その先に課題解決があるというイメージでしょうか。それとも、入り口から課題解決を前面に出した方が上手いのでしょうか？
- 実際に、地域に出て活動してみると、どの地域でもこのような気づきがあるということよく分かりました。これを、重層的支援体制整備事業のスキームの中で、どのように展開すべきなのか気になりました。

⑤事後アンケート結果

イベント終了後、メールにて事後アンケートを実施した。

▼アンケート項目

全て自由記述とし、回答し易くするために1-6について記載無しでも回答可能とした。

1. 氏名
2. 所属
3. 部署名
4. 役職
5. メールアドレス
6. 本イベントについて率直な感想をお聞かせください
7. 本イベントの内容に関わらず「こういった内容」が聞きたいという内容があれば教えてください

▼アンケート結果

20名から回答を得た。主な意見を抜粋して記載する。

6. 本イベントについて率直な感想をお聞かせください

- どこか他人事になっている自分をまずは、自分事にするために、その「仕方ないよね」は、本当に仕方ないのか、を考える機会になりました。
- 全国の同じ課題に向き合って活動されている方の事例や思いが共有でき、参考になると共に、試行錯誤しながら事業展開している現状において、私達への励みにもなりました。大変良い機会を設定いただき、ありがとうございました。
- 市内の連携を図る仕掛けから、市民の意欲を育てていく仕掛けまで、実際の取り組みを伺えて良かったです。
- 若い活動の担い手不足、参加者の固定化など、地域がどこも抱える課題について、それを嘆いて頭を抱えて立ち止まっているのではなく、既存団体側の意識を

変えてもらう取り組みと、若手への結び付きの支援という両視点からアプローチと好事例を共有頂き、やってみたいことが増えました。

- 情報共有ができ、気楽に参加できる雰囲気が良かった
- 庁内や地域のキーパーソンに、丁寧に重層事業との関わり代を説明しているのがわかりました。グループワークでは、苦労話も聞けて、またお互いに頑張ろうという気持ちになりました。ありがとうございました。

7. 本イベントの内容に関わらず「こういった内容」が聞きたいという内容があれば教えてください

- 本日のイベントの中でも指摘がありましたが、地域共生社会の取り組みを進める中で構成メンバーが似通った組織が乱立する恐れがあります（例：地域包括ケアシステム、市民協働のまちづくりなど）。この課題を他の自治体ではどのように考えているのでしょうか。
- 地域づくりの過程（何を目指し、どのように始め、どこで躓き、どのように対処し、またどのような機会やアプローチで進めることができたのか）ということを知りたいです。
- 人手不足の中、DX化が推奨されていますが、対応ケースや事務処理の増加で、福祉職員の自治体職員が疲弊している状況をどのように改善していけばよいのか聞きたい。
- 一自治体でいいので、重層全体の取り組みをより掘り下げた内容のものがあれば嬉しいです。
- 参加支援のアプローチ事例が知りたいです。当自治体では、参加支援は多機関協働の下請け的な位置付けとして固定化しようとする動きがあり、そんな窮屈な制度設計だったでしょうか？と頭を捻っています。
- 形は自治体それぞれであっていいともなっているのですが、本来、自治体の特徴に応じて自由に形作りしていいものと思っていますが、そういうがんじ絡めな自治体のオリジナル性を発揮する為の自由設計ではないのではないかと思います、他の自治体がどのように参加支援を運用しているのか知りたいです。

【当日のセミナーの様子】

Zoom ミーティング
レコーディング



【令和4年度 厚生労働省 社会福祉推進事業】

多様な人々を巻き込み、 誰も取り残さない地域に

～事例から考える地域づくりのはじめの一歩～

2023.2.22 Wed 19:30-21:00
@オンラインZOOM (参加費無料)

広島県 廿日市市



倉田 忍氏
廿日市市役所
健康福祉部 健康福祉政策課
福祉企画グループ 専門員

広島県 廿日市市



平尾 順平氏
特定非営利活動法人
ひろしまジュニア大学
代表理事

高知県 高島市



清水 潤平氏
高知市役所
健康福祉部 社会福祉課
くらし連携支援室 参事

モデレーター



栗田 寛文
株式会社Ridilover
事業開発チーム
サブリーダー

- ・ マイクはミュートでご参加ください。画面のON/OFFについてはどちらも可能です。ONにしてリアクションをして頂くと話者の励みになりますので可能であればONにして参加いただけますと幸いです。
- ・ アーカイブ配信のためレコーディングさせていただきます。参加いただいている皆さんの顔や名前は映りませんのでご安心ください。本イベントの画面スクショを広報や報告書にて、公開させて頂く場合がございますのでご了承ください。
- ・ 今回投影させていただく資料は、後日メールにて配布させていただきます。
- ・ 質問や気になることがある場合はチャット欄にご記載ください。

©2023 Ridilover. All Rights Reserved. 1



Zoom ミーティング
レコーディング

「重層的支援体制整備事業」とイベント開催の経緯について

市町村全体がチームになり、3つの支援を一体的に実現する



様々なコミュニティや分野での活動をつなぎ、
人と人をつなぎ合わせていく
地域づくりに向けた支援

*「地域共生社会のポータルサイト」、厚生労働省、<https://www.mhlw.go.jp/koyouseisyakaisa/portal/jigyou/> より引用

©2023 Ridilover. All Rights Reserved. 5



『連携で、最も大切なたった1つのこと』を表すキーワード

テーマ	市町村内のグループワークで検討して決めた「『連携で、最も大切なたった1つのこと』を表すキーワード」	
相互理解、 相手を知る、 価値観の共有	- 相互理解 (福井県越前市、福岡県岡垣町、岡山県岡山市、香川県高松市、岩手県盛岡市) - 理解 (岐阜県岐阜市、茨城県古河市、広島県廿日市市) - 相手先を知る (北海道七飯町) - 相手の立ち位置を知る (神奈川県逗子市) - 目指すものを理解し共有する (福岡県大牟田市) - 目指す先は同じだから理解できなくても認め合う (福岡県久留米市) - 情報共有・お互いを知り、一緒に歩む (埼玉県草加市) - 知る (三重県御浜町) - 互いの価値観を知る (愛知県春日井市) - 共有 (愛知県豊田市) - お互いさま (熊本県大津町) - 我が事 (福島県福島市)	
関係性	・育ちあう (滋賀県高島市) ・ボーダーレス (佐賀県佐賀市) ・つながりつづける (兵庫県姫路市) ・顔の見える関係づくり (大阪府東大阪市)	・役割 (大阪府阪南市) ・人間関係 (群馬県上野村) ・人 (山形県山形市)
信頼関係、 チーム意識	・安心できる信頼関係 (高知県中土佐町) ・チーム意識 (三重県桑名市)	・信頼関係 (鳥取県鳥取市) ・Our team (兵庫県尼崎市)
支援方法	・本人中心支援 (兵庫県芦屋市)	・本人ファーストの支援 (三重県伊勢市)
複数	・傾聴 (秋田県大館市) ・奥行き・フィードバック (愛知県長久手市)	・対話・理解・協働 (千葉県柏市)

ことゼミで大切にしたいこと

- ・自分のことを話す (等身大で主観的な話)
- ・他の人の話はいったん全部聞く、分析・評価しない
- ・簡単に分かった気にならない (でも分かろうとする)
- ・困ったら誰かが誰か助けてくれる、と思う
- ・ときどき、今までの話のおさらいをする

(5) アーカイブ動画の配信

当日のセミナー内容は、録画を行い、後日Youtubeにアーカイブ動画をアップロードし、参加者に共有を行った。

3. 総括

本調査では、自治体へのアンケートおよびヒアリングによる課題の整理、有識者委員会の実施と有識者への個別のヒアリングをもとに、手引きの作成・セミナー開催を行ってきた。

「地域づくり」をおこなっていく際のポイントや課題解決のポイントについては「地域づくり」推進のための手引きにおいて詳しく述べている。

本章では、改めて今後「地域づくり」の取組をさらに促進していくために、検討を要すべき事項について提言し、本調査の総括としたい。

①政策の背景や想いも含めた継続的な情報発信の必要性

地域共生社会の実現に向けた取組に関する理解を深めてもらうために「地域共生社会のポータルサイト」や各種事例紹介や人材養成研修⁴が実施されている。その上でも、自治体担当者へのヒアリングにおいては「そもそも重層事業によってなにが変わったのか分からない」

「地域づくりのイメージが分からない」といった声も聞こえてきた。

行政の担当者は数年で異動することやそもそも業務多忙であることも多く、政策の背景を理解し、自身で腹落ちした状態で事業を推進していくことが現実的には難しいという実情もある。本調査のアウトプットである手引きやイベント実施のような形で政策をより噛み砕き、政策にこめた背景や想いも含めて丁寧に情報発信していく必要がある。

②「地域づくり」について学び合う機会の拡充

「地域づくり」は地域の現状に合わせて地域資源と行政が協働しなら進めていくことがポイントである。重層事業自体も非常に柔軟性の高い事業設計とすることで、自治体に自身の自治体の現状にあわせて事業を構築していくことを期待している。

一方で、自由度が高いからこそ「何から始めて良いか分からない」といった、現場担当者の悩みの声も聞こえてきている。

本調査で実施した事例紹介セミナーの事後アンケートにおいて「全国の同じ課題に向き合って活動されている方の事例や想いが共有でき、参考になると共に、試行錯誤しながら事業展開している現状において、私達への励みにもなりました。」という声があった。「地域づくり」においては何が正解か分からない状態であるからこそ、先進事例を紹介するだけではなく、各地域における試行錯誤の内容やその中で見えてきた課題や悩みを共有することで、知識やスキルをシェアしていくと同時に、学び合いを通して全国の自治体がチームとなり、一緒に地域共生社会の実現に向けた取組を進めていくことが重要であると考ええる。

⁴ 厚生労働省、地域共生社会の推進。 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/chikikyozei/index.html

また、上記①で「情報発信の必要性」について記載したが、自治体の取組だけではなく、地域の事業者の活動や取組も、同様に「情報発信の必要性」という課題を抱えているところが多く、自治体、地域の事業者、双方がお互いの取組や活動を知らない状態となっていると考えられる。

したがって、学び合う機会を創出する際には、「地域にはまだ知らない医療法人や商店、一般社団法人やNPOが存在しているはずである」という前提に立ち、幅広い背景を持つ組織・団体・個人等の参加を促す仕組み作りが必要となる。

また、高等学校や大学等において、近年、「探求活動」が授業の一環として取り入れられており、その中で地域の課題解決や新たな繋がりを作ろうとする動きも増えてきている。「地域づくり」においては、年齢や性別に関係なく、あらゆる人の暮らしの延長線上にあることから考える「ながら〇〇」（廿日市市）を意識した、学び合う機会の創出が必要と考えられる。

③「地域づくり」を下支えする環境の整備

「地域づくり」においては、地域住民や地域の事業者に主体的に参加してもらうための工夫が重要になる。特に地域住民は仕事として活動に参加するのではなく、ボランティアや持ち出して費用を負担している場合も多く、活動に参加すること自体が「楽しい」「ワクワクする」といったポジティブな環境をどの様に作っていくかという点が重要なポイントの一つとなる（詳細は手引きのP34以降に記載）。

一方で「楽しい」「ワクワクする」という感情は強制して生み出されるものではなく、仕組みや制度として担保できる範囲は限られる。有識者員委員会においても「（事業としては）環境を整備することが地域づくりの限界では」といった意見もあったように、まずは行政として出来ること出来ないことを整理することが重要であると考ええる。その上で、出来ることとして利用し易い制度設計や住民の集い場を構築するなどの環境整備をすると共に、長期的な目線を持ちながら地域住民の活動に寄り添う体制が必要とされる。

④「地域づくり」を適切に評価するための指標づくり

今回の調査において、「地域づくり」を「如何に評価するか」という点について課題を抱えている自治体が多いことが見えてきた。重層事業全体においても、「地域づくり」は「参加支援」や「相談支援」の土台となる事業であり、「地域づくり」が進捗することで様々な活動や事業に波及効果があるものであると考ええると、そもそも「地域づくり」単体で評価することが難しいという実態がある。まずは事業評価を「地域づくり」のみ判断するのではなく、関連する活動や事業全体で評価すべきという前提の共有が必須であると考ええる。このような評価活動に近い考え方として、活動が生み出す「社会的価値」を「可視化」し検証するための方法である「社会的インパクト評価」がある。「社会的インパクト評価」は、政府

でも休眠預金活用事業において利用されるなど拡大しつつあるものの、自治体職員の立場に立った場合、日々の業務に加えて、自身で評価手法について学び、事業に合わせてカスタマイズし、事業の仕様書に落とし込む、といったことを求めるのは現実的ではないように思える。自治体の評価活動を支援するという意味で、住民の主体性など自治体事業の特性にあった汎用的な評価指標を作成、マニュアル整備することも検討していく必要があると考える。

4. 別紙

（１）重層的支援体制整備事業「地域づくり」推進のための手引き

手引きを添付

（２）自治体向けアンケート

アンケート（PDF版）を添付

厚生労働省 令和4年度 社会福祉推進事業

地域共生社会の実現に向けた「地域づくり」への取組に関する 調査研究事業最終報告書

令和5年3月

株式会社Ridilover

〒113-0033 東京都文京区本郷3-9-1 井ロビル2階

TEL;03-6801-8799 MAIL:info.bd.ridilover.jp

<https://ridilover.jp/>
